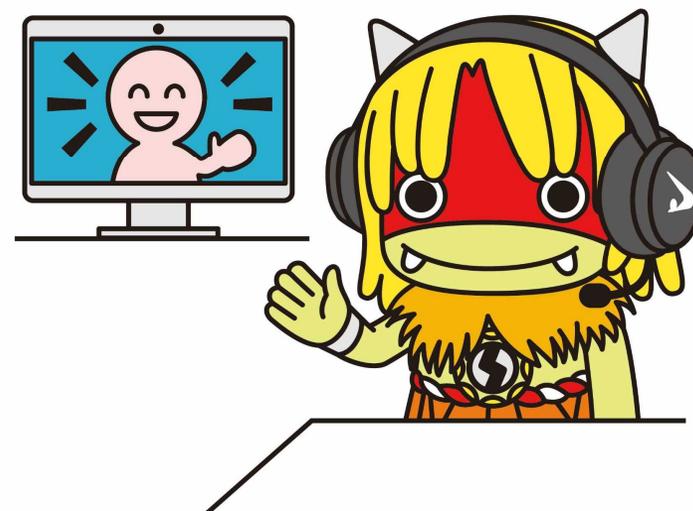


「あきたた公民連携 地域プラットフォーム」

の設置について

秋田県 総務部 総務課



©2015秋田県んだッチ

1.本県における公民連携の現状と課題

- 高度経済成長期に集中的に整備された公共施設・インフラの老朽化に伴う大規模修繕や更新が集中し、財政負担が増大
- 人口減少や高齢化の進展など、行政需要の変化により遊休資産が顕在化

⇒ 県・市町村問わず、限られた財源の中で、機能と配置の最適化や、資産を最大限活用した収益力の向上などにより効果的・効率的な施設の整備・運営を行い、持続的な公共サービスの提供が求められる

⇒ このため、従来手法にとらわれず、PPP/PFI手法を活用し、民間資金やアイデアを積極的に取り込んでいくことが有効
 加えて、地元企業の新たな事業機会の創出や、民間投資の喚起が期待

⇒ しかし、県内では導入実績が少ないのが現状

(参考) 県等の主なPPP/PFI事業

自治体等	事業	特別目的会社	運営期間
秋田県	都市計画街路事業（秋田中央道路）（DB方式） 整備事業期間：H12～19	なし	DBのため運営はなし
	県北地区広域汚泥処理事業に係る汚泥処理施設整備（DBO方式） 整備事業期間：H28～R元	秋北エコリソースマネジメント(株) (維持管理・運営業務)	R2.4～R21.3 (20年間) ※PPP/PFIが前提の交付金事業
	県有建築物エスコ推進事業（県庁第二庁舎）（ESCO事業） 事業期間：H26～R4	なし	H26～R4(9年間)
	道路照明灯LED化事業（県北・県央・県南）（リース方式） 整備事業期間：R2～R12	東京センチュリーグループ（代表企業：東京センチュリー(株)）	維持管理・リース R2.4～R13.1 (10年10ヶ月間)
国際教養大学	国際教養大学新学生宿舎整備事業（PFI・BTO方式） 整備事業期間：R2.3～R4.3	沢木組グループ (代表企業：(株)沢木組)	R4.4～R29.3 (25年間)

2. 秋田県の取組

平成29年10月：「PPP／PFI手法導入優先的検討方針」を策定

⇒一定要件※に該当する公共施設等の整備に当たっては、従来手法に優先して、PPP／PFI手法の導入を検討

※設計費を含む整備費の総額が10億円以上の整備・運営等事業や、単年度の維持管理・運営費が1億円以上の運営等事業

令和3年3月：方針の一部改正（「公民連携手法導入優先的検討方針」に名称変更）

⇒検討時期の適正化や検討の流れの明確化を図るため、検討方針を見直し

⇒「あきた公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画（公共施設）をベースに、計画的にPPP／PFI手法の導入を検討（官民対話のルール化）

⇒指定管理者制度についても優先的検討を義務付け

3. 県内市町村の主な取組

秋田市

- (H 2 9) 「秋田市PPP/PFI手法の活用検討に関するガイドライン」策定
- (H 3 0) 「秋田市PPP/PFI手法導入検討協議会設置要綱」策定
- (R 1) 「仁井田浄水場更新事業」水処理プラント：DB方式（設計施工一括方式）
- (R 2) 「下水道管路」「下水道ポンプ場」：維持管理として包括的民間委託
「秋田市立中学校空調設備導入事業」：DB方式

大館市

- (H 2 5) 「市営新町住宅建替え事業」：BTO（サービス購入型 18年間）
- (R 1) 「大館クリーンセンター基幹的設備改良工事・運営事業」：BOO（サービス購入型 13年間）

大仙市

- (R 3) 遊休施設の利活用及び温泉施設等の運営に関するサウンディング型市場調査（10施設）

横手市

- (R 2,3) 学校統合による学校敷地等の利活用に関するサウンディング型市場調査

湯沢市

- (R 3) 湯沢駅周辺複合施設整備事業の基本計画策定検討におけるサウンディング型市場調査

4. プラットフォーム設置に向けた令和3年度の取組

内閣府：「地域プラットフォーム形成支援」支援対象

取組内容

第1回セミナー
(9月8日)

第2回セミナー
(11月15日)

官民対話（試行サウンディング）
(1月31日・2月1日)

プラットフォーム設置/
キックオフセミナー(3月7日)

開催趣旨	<ul style="list-style-type: none"> •PPP/PFIへの理解促進 •機運醸成、ノウハウ習得 	<ul style="list-style-type: none"> •PPP/PFIへの理解促進 •機運醸成、ノウハウ習得 •個別案件の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> •官民対話（サウンディング）に関するノウハウ習得・理解の促進 	<ul style="list-style-type: none"> •プラットフォームの設置 •機運醸成・継続的な活動の推進
狙い	<ul style="list-style-type: none"> •PPP/PFIの必要性や仕組みに関する理解促進 •PPP/PFIに関する機運醸成・ノウハウの習得 	<ul style="list-style-type: none"> •PPP/PFIに関する機運醸成・ノウハウの習得 •官民対話に向けた個別案件に関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> •官民等のネットワーク構築により個別案件の形成促進 •サウンディングのノウハウの習得 	<ul style="list-style-type: none"> •プラットフォームの設置 •PPP/PFIに関する機運醸成 •官民双方のPPP/PFI事業化に向けたノウハウの習得
参加者 (延べ入室アカウント数)	191名 (地方公共団体、民間事業者、金融機関等)	197名 (地方公共団体、民間事業者、金融機関等)	210名 (地方公共団体、民間事業者、金融機関等)	223名（申込み時点） (地方公共団体、民間事業者、金融機関等)
内容	<ul style="list-style-type: none"> •講演①：PPP/PFIの概要について（講師：有限責任監査法人トーマツ） •講演②：先進団体における取組事例紹介「PPP/PFIの考え方(岡崎市における事例のポイント)」（講師：岡崎市総合政策部企画課） •情報提供：秋田県内におけるPPP/PFIの取組について(秋田県総務部総務課) 	<ul style="list-style-type: none"> •情報提供：第1回セミナーの振り返り（講師：有限責任監査法人トーマツ） •講演①：「徳島県東警察署庁舎整備」（講師：徳島県警察本部警務部拠点整備課） •講演②：「伊達市学校給食センター（地域案件への参画について）」（講師：株式会社長大） •情報提供：官民対話の進め方（講師：有限責任監査法人トーマツ） 	<ul style="list-style-type: none"> •講演：施設における官民連携の多様なあり方 <p>【官民対話の実施】</p> <p>(オープン型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大館警察署改築事業 ②秋田県立横手支援学校整備事業 ③旧横手市立睦合小学校利活用事業(クローズ型) ④能代高等学校整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> •情報提供①：あきた公民連携地域プラットフォームの設置について（秋田県総務部総務課） •情報提供②：地域プラットフォームにおける取組例について（内閣府民間資金等活用事業推進室） •情報提供③：地域におけるPPP/PFIの推進について（国交省総合政策局社会資本整備政策課） •講演：先進事例紹介「まちの未来をこの手でつくる～令和のまちづくり～」(株)オガール代表取締役 岡崎正信氏)

•情報提供：個別検討案件に関する情報提供(各担当課)

県 概ね5年以内に基本設計を予定している「ショートリスト」案件のうちR3年度にサウンディングを実施する案件(庁内へサウンディング案件について照会)

市町村 (9/8)第1回公民連携事業行政担当者会議
 •県の公民連携手法導入に向けた取組の紹介
 •市町村へサウンディングの案件について照会

(1/31)第2回公民連携事業行政担当者会議
 •「あきた公民連携地域プラットフォーム（仮称）」の設置について(市町村への参加依頼)
 •令和4年度の取組に係る意見交換

5. あきた公民連携地域プラットフォームの機能等

○ 令和4年3月7日 あきた公民連携地域プラットフォームを設置

プラットフォームの機能

普及啓発

基礎知識の習得や実践的ノウハウの横展開が図られる場

ネットワーク形成

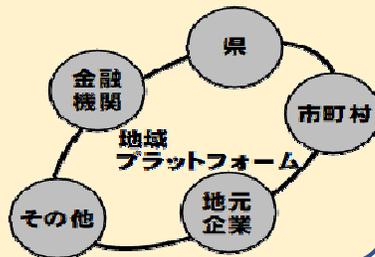
共通課題の情報を共有する「官×官」、コンソーシアム組成につながる異業種間の「民×民」、お互いを知る「官×民」のネットワーク構築の場

官民対話

PPP/PFI導入の可能性を考える場（サウンディング実施支援）

情報共有

成功体験を共有し、成果を還元して次の展開につなげる場



促進

目指すもの

公共施設の整備等における
公民連携手法による案件形成

効果

財政資金の
効率的利用

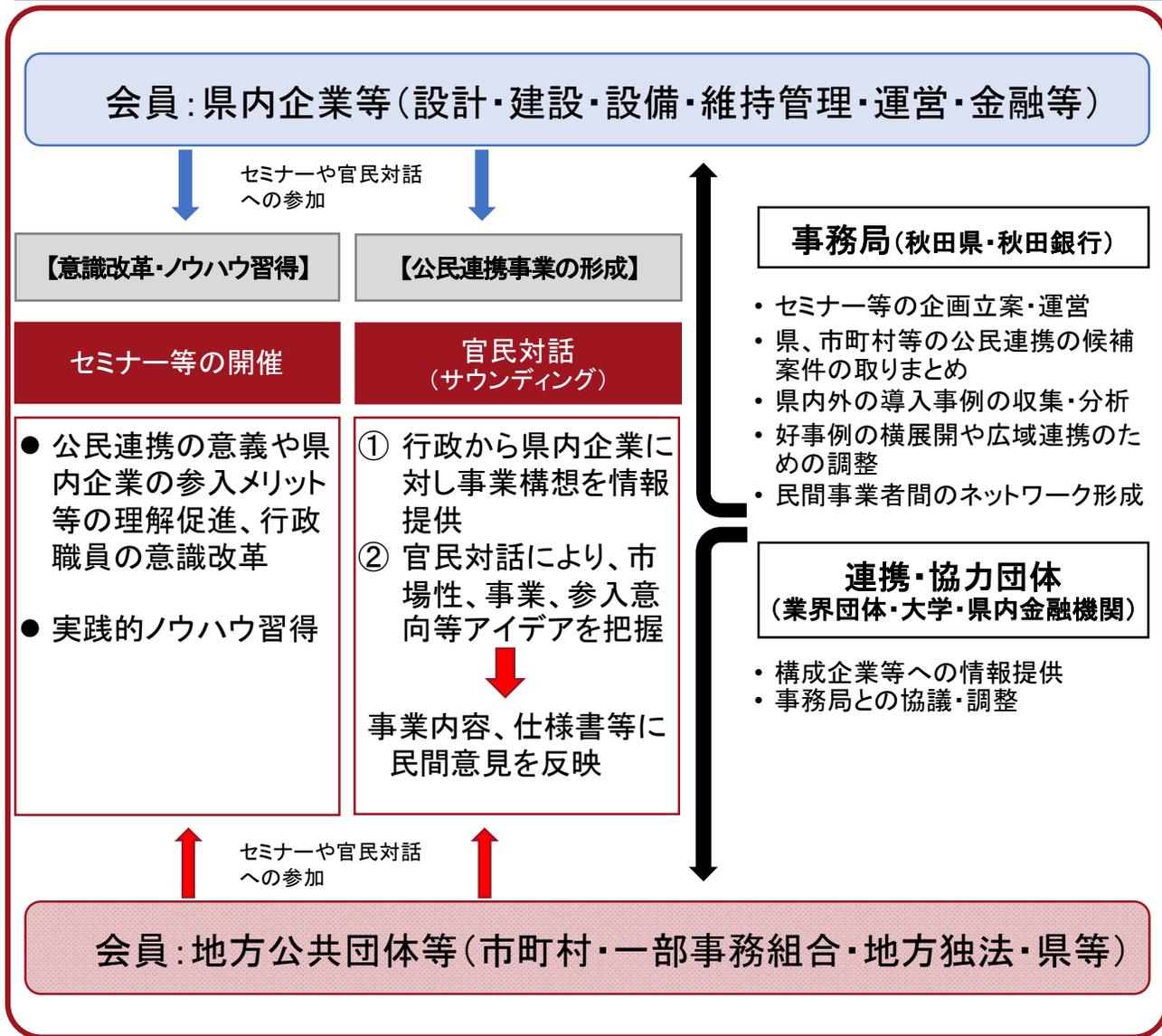
良質な
公共サービスの提供

民間の創意工夫・
ノウハウの活用

新たな
事業機会の創出

地域活性化

6. プラットフォームのスキームと体制



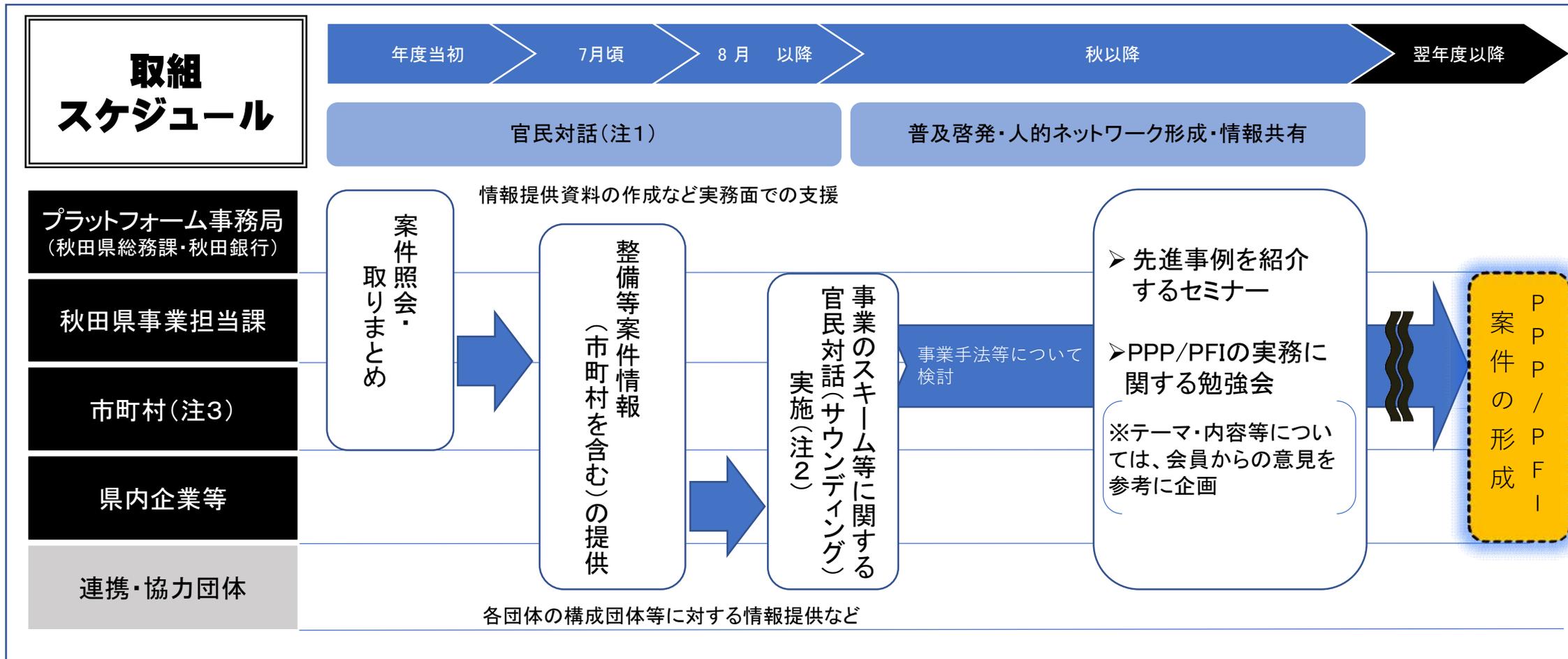
【会員】（令和4年3月7日現在/随時受付）
 秋田県・県内25市町村
 11 一部事務組合・地方独立行政法人等
 62 県内企業・団体等
 計99団体等

【連携・協力団体】

秋田県商工会議所連合会
 秋田県商工会連合会
 秋田県中小企業団体中央会
 一般社団法人秋田県銀行協会
 一般社団法人秋田県建設業協会
 一般社団法人秋田県建築士事務所協会
 一般社団法人秋田県ビルメンテナンス協会
 国立大学法人秋田大学
 公立大学法人秋田県立大学
 公立大学法人国際教養大学
 公立大学法人秋田公立美術大学
 株式会社北都銀行
 秋田信用金庫
 羽後信用金庫
 計14団体等（会員の内数）

【事務局】
 秋田県総務部総務課・株式会社秋田銀行地域価値共創部

7. 令和4年度のプラットフォームの取組（案）



(注1) 県では、構想検討時期に応じたリストをもとに、庁内ルールとして構想の早い段階から官民対話を実施

(注2) 県有指定管理施設に関しては、当面別スケジュールにより官民対話を予定

(注3) 随時、市町村との公民連携事業担当者会議を開催し情報交換・共有

8. 県Webサイトへのプラットフォーム専用ページの開設

あきた公民連携地域プラットフォームについて

プラットフォームの概要等

下記ファイルをご参照ください。

- ・ [あきた公民連携地域プラットフォーム設置要綱 \[51KB\]](#) 
- ・ [「あきた公民連携地域プラットフォーム」の設置について \[289KB\]](#) 

設置日

令和4年3月7日（月）

組織体制

（会員）秋田県内の産官学金の団体等

（連携・協力団体）県内の大学、業界団体、金融機関等

※参加団体の構成企業等に対してプラットフォームの事業に関する情報提供を行うほか、必要に応じ事務局との協議・調整を行う。

（事務局）秋田県・(株)秋田銀行

プラットフォームへの入会申込みについて

◎プラットフォームへの入会申込みはこちらをクリックしてお進みください。

セミナー情報

今後、プラットフォーム主催のセミナー情報について、こちらに掲載していきます。

官民対話(サウンディング)情報

官民対話(サウンディング)とは、民間事業者との意見交換等を通じ、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査です。

市場性の有無や実現可能性の把握、行政だけでは気づきにくい課題の把握といった効果が期待できます。

今後、プラットフォームで実施するサウンディングの情報について、こちらに掲載していきます。



<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/pf>